

ファンドラップ（ウエルス・スクエア） オルタナティブ

運用報告書(全体版)

第 1 期（決算日2017年 3 月29日）

作成対象期間（2016年10月20日～2017年 3 月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運 用 方 針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主 な 投 資 対 象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
(設定日) 2016年10月20日	円 10,000			円 — %	% —	百万円 1
1 期(2017年 3 月29日)	9,756		0	△2.4	98.9	24

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

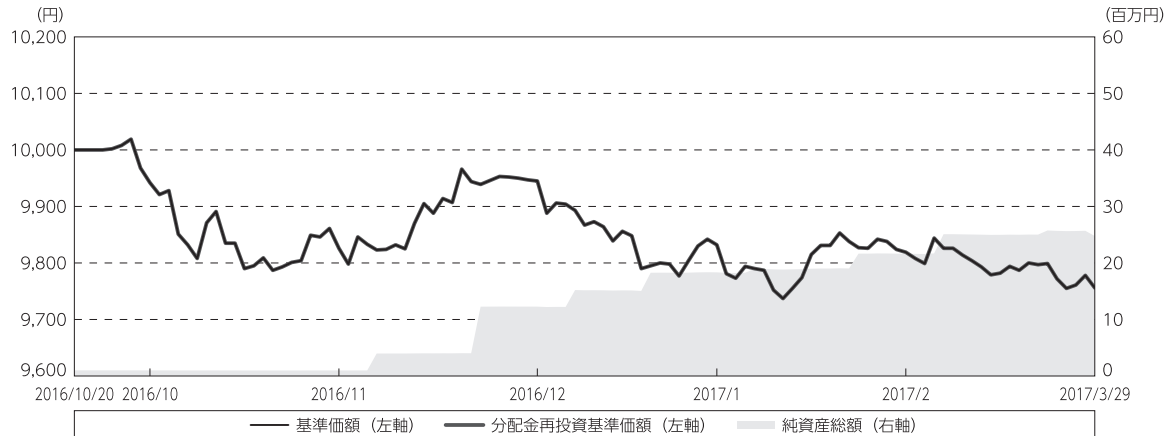
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日) 2016年10月20日	円 10,000		% —	% —
10月末	9,942		△0.6	97.7
11月末	9,826		△1.7	97.7
12月末	9,945		△0.6	98.5
2017年 1 月末	9,832		△1.7	98.5
2 月末	9,819		△1.8	94.6
(期 末) 2017年 3 月29日	9,756		△2.4	98.9

*騰落率は設定日比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,756円となりました。

（下落要因）

- ・ノムラスマートプレミアムFが値下がりしたこと
- ・クレディ・スイス・ノヴァ（ルクス）マルチ・トレンド・ファンド クラスEBHが値下がしたこと

○投資環境

<世界株式市場>

米国大統領選を巡る不透明感などから、設定時より軟調に推移しました。その後は、選挙の結果、トランプ氏が当選し、新政権による財政支出の拡大や規制緩和などへの期待が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）がQE（量的金融緩和）における債券購入を2017年12月まで延長することを発表したことなどから堅調に推移し、当期間において値上がりとなりました。

<世界債券市場>

好調な米経済指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による2016年内の利上げ観測が高まったことや、11月にトランプ氏が米国大統領選挙で勝利し同氏の掲げる政策によりインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどから、設定時より軟調に推移しました。その後も、原油価格の上昇などを背景に世界的に金利が上昇したことや、12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、さらに2017年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから軟調に推移し、当作成期間では値下がりとなりました。

<為替市場>

トランプ氏が米国大統領選挙に勝利し、同政権の政策により世界的にインフレが加速すると観測が強まったことや、好調な米経済指標をうけて2016年12月にFOMCが政策金利の引き上げを決定したことなどから、主要通貨は米ドルを中心に円に対して上昇しました。その後は、FRBによる追加利上げの観測に左右される場面もありましたが、当作成期間では米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行いました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、当期において投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

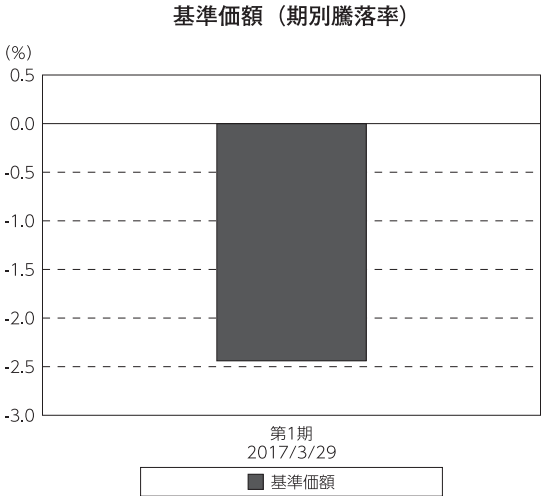
ファンド名	期首	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	19.8%	20.0%	19.6%	28.8%	34.3%	35.1%
ノムラスマートプレミアムF	37.7%	36.9%	38.6%	33.8%	30.0%	29.8%
クレディ・スイス・ノヴァ（ルクス） マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH	40.2%	40.8%	40.3%	35.9%	30.4%	34.0%

※ファンドは平成28年10月20日の当初設定後、順次投資信託証券の組み入れを行いました。上図の期首の数値は、平成28年10月31日時点の投資比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2016年10月20日～ 2017年 3 月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行います。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行います。

組入投資信託証券については適宜見直しを行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月20日～2017年 3 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.105)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.024)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.145	
期中の平均基準価額は、9,872円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月20日～2017年 3 月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	口 732	千円 8,985	口 26	千円 320
	ノムラスマートプレミアムF	1,014	9,483	229	2,132
	クレディ・スイス・ノヴァ (ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスⅢ	92	9,278	5	494
	合 計	1,838	27,747	260	2,947

* 金額は受け渡し代金。
 * 金額の単位未満は切り捨て。
 * 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月20日～2017年3月29日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 27	百万円 18	% 66.7	百万円 2	百万円 2	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2016年10月20日～2017年3月29日）

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2017年3月29日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	口 706	千円 8,700	% 35.1
ノムラスマートプレミアムF	785	7,376	29.8
クレディ・スイス・ノヴァ（ルクス）マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH	87	8,424	34.0
合 計	1,578	24,501	98.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2017年3月29日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 24,501	% 95.5
コール・ローン等、その他	1,153	4.5
投資信託財産総額	25,654	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,654,473
コール・ローン等	560,336
投資信託受益証券(評価額)	24,501,512
未収入金	592,625
(B) 負債	882,891
未払解約金	865,382
未払信託報酬	17,334
その他未払費用	175
(C) 純資産総額(A－B)	24,771,582
元本	25,390,496
次期繰越損益金	△ 618,914
(D) 受益権総口数	25,390,496口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.756円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は25,327,153円、期中一部解約元本額は936,657円、1口当たり純資産額は0.9756円です。

○損益の状況（2016年10月20日～2017年3月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 166
支払利息	△ 166
(B) 有価証券売買損益	△289,209
売買益	79,152
売買損	△368,361
(C) 信託報酬等	△ 17,509
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△306,884
(E) 追加信託差損益金	△312,030
(配当等相当額)	(△ 320)
(売買損益相当額)	(△311,710)
(F) 計(D＋E)	△618,914
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△618,914
追加信託差損益金	△312,030
(配当等相当額)	(△ 320)
(売買損益相当額)	(△311,710)
繰越損益金	△306,884

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年10月20日～2017年3月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月20日～ 2017年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

- ※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンド（適格機関投資家専用）

第11期(2016年3月8日～2017年3月6日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2006年7月25日以降、無期限とします。
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド 内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2013年3月5日)	11,618	△0.4	0.14	—	22.1	46.5	△22.0	2,212
8期(2014年3月5日)	12,344	6.2	0.12	—	2.0	71.6	△2.2	2,023
9期(2015年3月5日)	12,053	△2.4	0.09	—	31.6	75.1	△30.7	2,793
10期(2016年3月7日)	12,247	1.6	0.05	—	△14.8	—	13.7	1,964
11期(2017年3月6日)	12,281	0.3	△0.06	—	7.2	—	△7.1	1,880

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年3月7日	円 12,247	% —	% —	% —	% △14.8	% —	% 13.7
3月末	12,200	△0.4	△0.00	—	29.3	—	△29.2
4月末	12,343	0.8	△0.01	—	8.8	—	△7.9
5月末	12,118	△1.1	△0.01	—	4.5	—	△4.7
6月末	12,186	△0.5	△0.02	—	△6.8	—	5.0
7月末	12,037	△1.7	△0.02	—	16.2	—	△16.8
8月末	11,990	△2.1	△0.02	—	23.6	—	△23.3
9月末	12,050	△1.6	△0.03	—	21.3	—	△21.0
10月末	12,310	0.5	△0.03	—	25.3	—	△24.7
11月末	12,276	0.2	△0.04	—	25.1	—	△25.4
12月末	12,170	△0.6	△0.05	—	16.7	—	△17.4
2017年1月末	12,333	0.7	△0.05	—	10.1	—	△10.3
2月末	12,207	△0.3	△0.06	—	6.9	—	△7.3
(期末) 2017年3月6日	円 12,281	% 0.3	% △0.06	% —	% 7.2	% —	% △7.1

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は、+0.28%となり、ベンチマークの-0.06%を0.34ポイント上回りました。期首から2016年8月末までは債券国別選択がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。2016年9月から期末にかけては株式国別選択、債券国別選択、通貨選択全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。期を通じては、特に概ね買い建てていた米ドル、買い建てていたドイツ株がプラスに寄与しました。

【運用経過】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○1口当たりの費用明細

（2016年3月8日～2017年3月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 118	% 0.969	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(105)	(0.862)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.065	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(8)	(0.065)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	4	0.032	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.029)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	1.066	
期中の平均基準価額は、12,185円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2017年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	266,849	398,400	336,377	501,160

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2017年3月6日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・アセット・モデル・ファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
預金	436	436	100.0	447	447	100.0

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
預金	500,472	500,472	100.0	509,703	509,703	100.0

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	1,301,328	1,231,800	1,861,990

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	1,861,990	98.5
コール・ローン等、その他	27,756	1.5
投資信託財産総額	1,889,746	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (4,540,772千円) の投資信託財産総額 (31,751,972千円) に対する比率は14.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.78円、1カナダドル=84.93円、1英ポンド=139.82円、1スイスフラン=112.80円、1ユーロ=120.75円、1香港ドル=14.66円、1豪ドル=86.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,889,746,292
コール・ローン等	27,756,110
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	1,861,990,182
(B) 負債	9,000,885
未払信託報酬	8,971,006
未払利息	33
その他未払費用	29,846
(C) 純資産総額(A－B)	1,880,745,407
元本	1,531,480,000
次期繰越損益金	349,265,407
(D) 受益権総口数	153,148口
1口当たり基準価額(C／D)	12,281円

(注) 期首元本額は1,603,760,000円、期中追加設定元本額は347,380,000円、期中一部解約元本額は419,660,000円、1口当たり純資産額は12,281円です。

○損益の状況

(2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,967
支払利息	△ 10,967
(B) 有価証券売買損益	24,946,587
売買益	26,913,404
売買損	△ 1,966,817
(C) 信託報酬等	△ 18,372,550
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,563,070
(E) 前期繰越損益金	48,484,225
(F) 追加信託差損益金	294,218,112
(配当等相当額)	(261,660,112)
(売買損益相当額)	(32,558,000)
(G) 計(D＋E＋F)	349,265,407
次期繰越損益金(G)	349,265,407
追加信託差損益金	294,218,112
(配当等相当額)	(261,647,765)
(売買損益相当額)	(32,570,347)
分配準備積立金	57,530,982
繰越損益金	△ 2,483,687

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

第13期(計算期間：2016年3月8日～2017年3月6日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式では、7月、英国株先物は通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。12月、日本株先物はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。1月、フランス株先物はボラティリティの観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。
- 債券では、2016年3月、英国債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。7月、カナダ債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。9月、豪州債先物は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。
- 為替では、ニュージーランド・ドルは期首から9月にかけて株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、さらに買い建てしましたが、その後株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、2月に買い建てから売り建てに変更しました。2月、スウェーデン・クローナは相対的な長期金利水準の上昇から魅力度が上昇、一部買い戻しました。
- (2) 基準価額は期首14,930円から期末15,116円に186円の値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 3 月 8 日～2017年 3 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 10 (10)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.029 (0.029)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.095	
期中の平均基準価額は、14,928円です。			

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2016年 3 月 8 日～2017年 3 月 6 日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		評 価 損 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	3,819	3,979	3,639	3,065	—	838	△ 17
外 国	株式先物取引	SP500	3,210	3,006	1,199	2,741	338	—	18
		CAN60	3,496	2,868	2,043	2,118	750	—	19
		SPI200	3,277	3,306	5,967	5,221	—	2,154	△ 32
		FT100	8,342	8,358	1,514	2,526	174	—	6
		SWISSMKT	6,379	6,270	—	984	272	—	17
		HANGSENG	17,628	16,504	145	233	1,346	—	△ 32
		AEX	15,419	15,206	1,488	1,467	1,368	—	12
		CAC40	8,202	6,809	6,025	6,514	1,356	—	22
		DAX30	7,294	6,975	—	—	1,233	—	78
		FTSE/MIB	1,699	1,713	1,942	2,218	—	106	△ 1
		IBEX	842	848	11,793	10,977	—	1,476	△ 37
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	88,338	103,458	—	—	10,222	—	△ 100
		CANADA	5,109	4,111	9,060	16,431	950	—	1
		AU10YR	—	—	29,767	34,935	—	1,901	△ 1
		GILTS	—	978	54,887	48,717	—	5,403	△ 49
		BUNDS	—	—	43,602	46,053	—	6,415	△ 70

* 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

* 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2017年3月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 500,472	百万円 500,472	% 100.0	百万円 509,703	百万円 509,703	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月6日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 838
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	301	—
外 国	株式先物取引	AEX	1,368	—
		CAC40	1,356	—
		CAN60	750	—
		DAX30	1,233	—
		FT100	174	—
		FTSE/MIB	—	106
		HANGSENG	1,346	—
		IBEX	—	1,476
		SP500	338	—
		SPI200	—	2,154
		SWISSMKT	272	—
	債券先物取引	AU10YR	—	1,901
		BUNDS	—	6,415
		CANADA	950	—
		GILTS	—	5,403
		TNOTE (10YEAR)	10,222	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 31,751,972	% 100.0
投資信託財産総額	31,751,972	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (4,540,772千円) の投資信託財産総額 (31,751,972千円) に対する比率は14.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.78円、1カナダドル=84.93円、1英ポンド=139.82円、1スイスフラン=112.80円、1ユーロ=120.75円、1香港ドル=14.66円、1豪ドル=86.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,852,409,391
コール・ローン等	26,523,563,766
未収入金	30,585,530,414
差入委託証拠金	4,743,315,211
(B) 負債	30,503,736,902
未払金	30,503,705,321
未払利息	31,581
(C) 純資産総額(A-B)	31,348,672,489
元本	20,738,860,409
次期繰越損益金	10,609,812,080
(D) 受益権総口数	20,738,860,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,116円

(注) 期首元本額は20,489,983,326円、期中追加設定元本額は3,397,938,707円、期中一部解約元本額は3,149,061,624円、1口当たり純資産額は1.5116円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル
16,785,392,019円
- ・グローバル・アセット・モデル・ファンド (適格機関投資家専用)
1,231,800,862円
- ・野村FQグローバルLS (非課税適格機関投資家専用)
943,173,730円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA・EW向け)
830,146,580円
- ・野村グローバル・ロング・ショート
453,599,197円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)
357,295,975円
- ・野村FQグローバルLS mid (非課税適格機関投資家専用)
137,452,046円

○損益の状況 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,271,230
受取利息	7,837
その他収益金	342,636
支払利息	△ 12,621,703
(B) 有価証券売買損益	827,590,653
売買益	4,591,530,773
売買損	△ 3,763,940,120
(C) 先物取引等取引損益	△ 377,319,337
取引益	4,177,295,531
取引損	△ 4,554,614,868
(D) 保管費用等	△ 9,569,814
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	428,430,272
(F) 前期繰越損益金	10,100,868,891
(G) 追加信託差損益金	1,666,721,293
(H) 解約差損益金	△ 1,586,208,376
(I) 計(E+F+G+H)	10,609,812,080
次期繰越損益金(I)	10,609,812,080

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2017年3月29日現在）

年 月	日
2017年3月	－
4月	13、14、17、28
5月	1、24、25、26、29
6月	2、5、22、23
7月	3、4
8月	14、15、25、28
9月	1、4
10月	31
11月	1
12月	22、25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。